

ASEAN 諸国の経済発展と女性労働

——女性労働がもたらす構造的変化——

野 北 晴 子*

1. はじめに
2. ASEAN 諸国の労働力
3. 高度経済成長と女性労働
4. タイの労働力構造
5. 地域社会と女性労働
6. むすびにかえて

1. は じ め に

1997年の通貨危機発生まで、タイ、マレーシア、シンガポールそしてインドネシアなどの主要 ASEAN 諸国は、高い経済成長率を維持し「アジアの奇跡」を示す代表的な国々となっていた。このような ASEAN 諸国の高度経済成長の背景には、海外からの大規模な投資に加え、大量の労働投入があったとされている。

本論の目的は、この労働投入の増加要因と考えられる女性労働に注目し、ASEAN 諸国の経済発展における女性労働の役割についてあらためて検証することにある。

最初に ASEAN 諸国の就業構造と産業構造の変化について概観し、それぞれの国の構造的特徴についてみていく。次に各国の労働参加率や産業別の就業率の男女別の違いについて調べ、また労働の生産性に反映すると考えられる就学率の推移、男女の賃金格差について比較検討する。さらに、85年以降 ASEAN 諸国内で最も急速な経済成長を示し、1997年7月の通貨危機の発端となったタイをとりあげ、その女性労働の特徴について詳しくみていく。アジア通貨危機によってもたらされた

* 広島経済大学経済学部助教授

国内経済の混乱と急速な景気後退による失業者の増大の中で、タイの女性労働がどのような状況にあるのか調べる。最後に、女性の労働参加とその産業配置が地方経済やその中のコミュニティ、そして需要構造の変化など社会的・経済的変化の起点となる可能性について述べる。

2. ASEAN 諸国の労働力

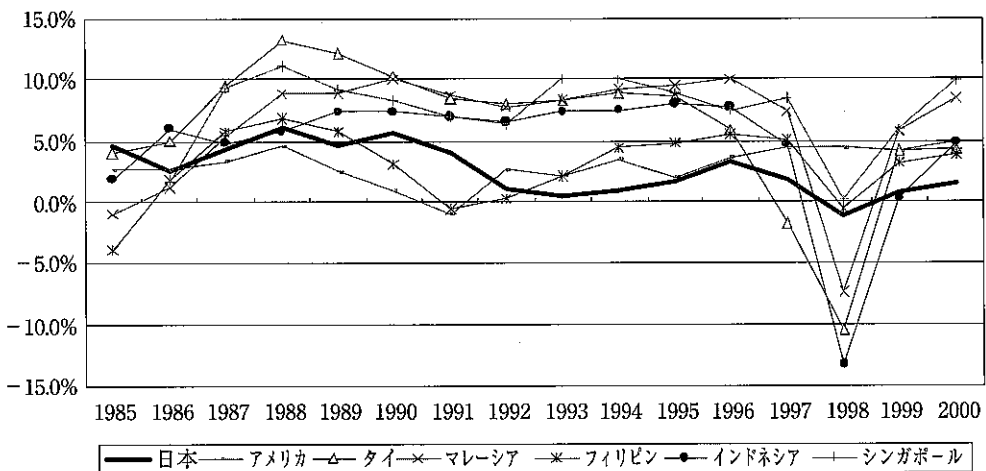
2-1. 高度経済成長と労働力

図1には、80年代後半からの主要 ASEAN 諸国ならびに先進工業国の日本とアメリカの経済成長率の推移を示したものである。これをみるとあきらかなように、1980年代後半から通貨危機が発生するまでフィリピンを除く主要 ASEAN 諸国は5%から10%以上という高い成長率を持続させていたことがわかる。しかも、アメリカや日本などの先進工業諸国がマイナス成長やもしくはそれに近い水準まで景気が後退した時期においても、5%を下回ることにはなかった。このような高い成長率の維持は海外から「アジアの奇跡」といわれて注目された。

次の図2から図5は、タイ、マレーシア、インドネシア、およびフィリピンについて、1983年から2000年までの経済活動別 GDP と就業者数数の推移を同時にみたものである。ただし、ここでは人口規模、所得水準ともにこれら ASEAN 4カ国とは著しく異なるシンガポールについては分析から除外している。

これをみると横軸の経済活動別 GDP はいずれの国も製造業部門とサービス部門を含むその他の部門が農業部門に対してその額を大幅に増加させており、特に1990

図1 ASEAN 諸国の成長率（実質 GDP）



(出所：IMF “International Financial Statistics” より作成)

図2 タイ 1983-2000年

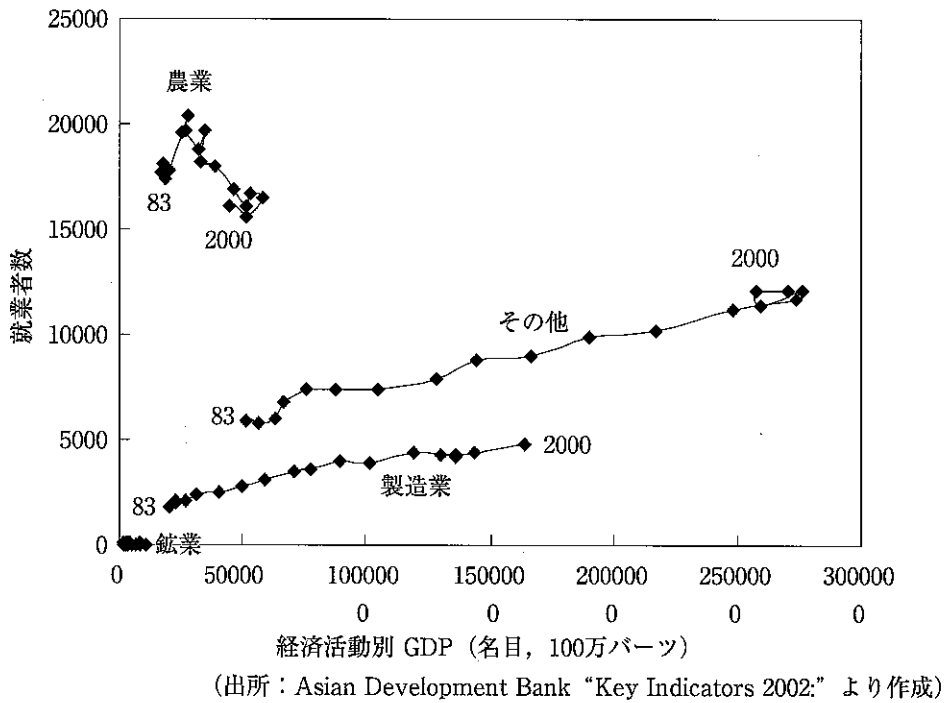
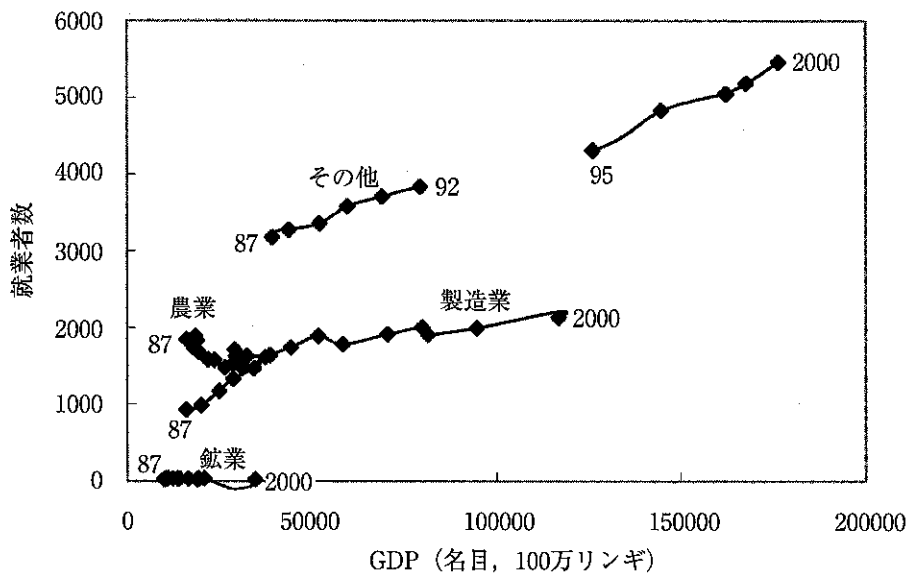
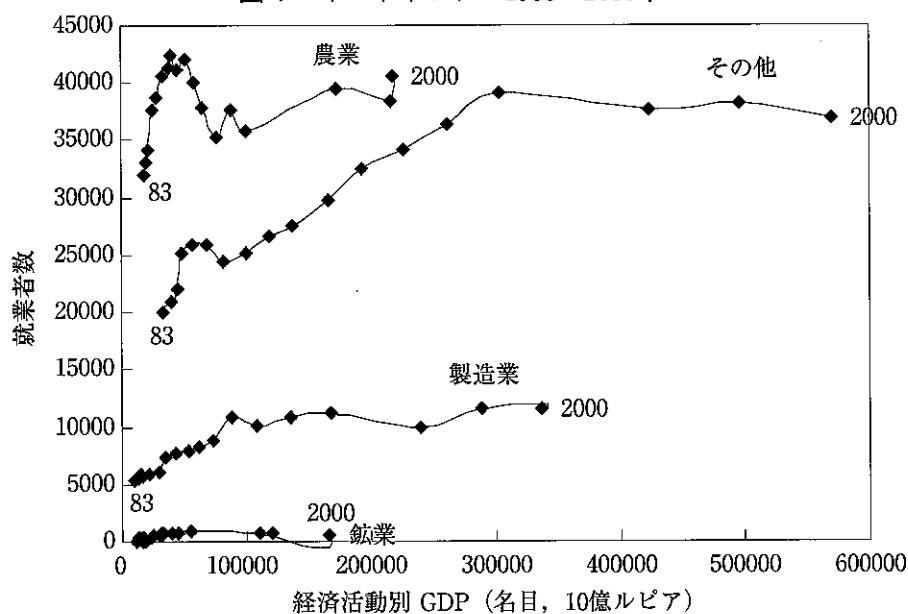


図3 マレーシア 1987-2000年



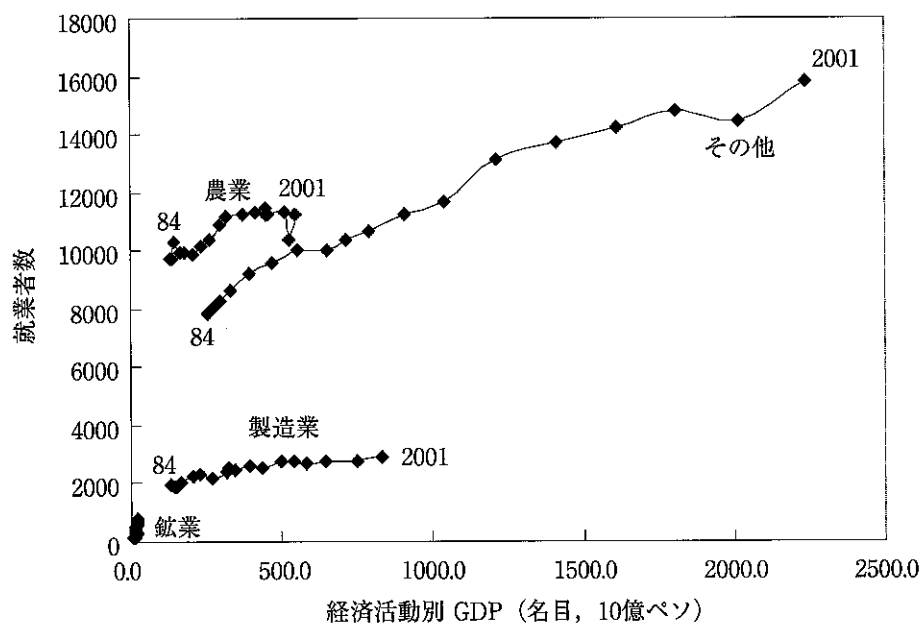
(出所: 図2に同じ)

図4 インドネシア 1983-2000年



(出所：図2に同じ)

図5 フィリピン 1984-2001



(出所：図2に同じ)

年台にそれが顕著となっていることがわかる。ただし、それぞれの国の生産要素賦存量、政治的、経済的基盤の相違によってその増加の程度には大きな違いがある。マレーシアとインドネシアは、タイやフィリピンと比べて経済全体に占める鉱業部門の付加価値額が相対的に大きいことがわかる。

一方、就業者数の推移を見ると、製造業部門、サービスを含むその他の部門の就業者数が、アジア通貨危機が発生する1997年まではフィリピンを除くいずれの国も増加する傾向が見られる。それに対して農業部門の就業者数はタイとマレーシアでは減少傾向にあるが、付加価値額は増加傾向にあり、労働生産性が上昇していることがわかる。またインドネシアの農業部門は80年代に一旦増加傾向にあったが90年代にはやはり減少傾向にあり、付加価値額は増加している。

国別に就業構造をみるとタイの農業部門就業者数が他の部門と比較して著しく多いことがわかる。インドネシアでも農業部門の就業者数が最も多かったが、アジア通貨危機以後は、サービスを含むその他の部門の就業者数がこれを上回っている。それに対してマレーシアでは農業部門の就業者数が相対的に少なく、90年代に入ると農業部門の就業者数を製造業部門の就業者数が上回っている。

一方、フィリピンの就業構造は他の3カ国と異なり、製造業部門の就業者数が他の部門と比較して著しく小さい。また農業部門の就業者数は、他のASEAN諸国でははっきりとした減少傾向が見られた90年代においてもむしろ増加する傾向にあり、サービスを含むその他の部門の就業者数は、1984年から2001年にかけて約2倍に増加しており、製造業の約1.5倍より多い。この傾向は他の3カ国で製造業部門の就業者数がいずれも2.2~2.5倍に増加し、その他の部門の増加がそれ以下であることと比較すると、その違いがはっきりとする。

しかし、1997年のアジア通貨危機は、いずれの国についても90年代の傾向に変化を与えている。農業部門では名目での付加価値額にはほとんど変化はないが、それまで減少傾向が続いていた就業者数が下げ止まり、インドネシアについてははっきりとした増加を見せていることがわかる。これは通貨危機による労働市場の悪化により、都市部へ働きに出ていたものが、農村部へ戻っていったことを示すものである。

次の表1は都市部の人口比率の推移を示したものである。ここでは参考のために、ASEAN諸国以外のアジアの大国についても挙げている。これをみるとこれらの国すべてにおいて都市部の人口比率の上昇が見られる。特にインドネシアやフィリピンでは、20年の間に20ポイント近く上昇しており、マレーシアにおいても15ポイントの上昇である。その結果、マレーシアやフィリピンでは、2000年には都市部に全

表1 都市の人口比率の推移

(%)

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	韓国	インド
1980年	17.0	42.0	22.0	37.5	19.6	56.9	23.1
1990	18.7	49.8	30.6	48.8	27.4	73.8	25.5
2000	21.6	57.3	40.2	58.6	34.3	86.2	28.4

(出所：Asian Development Bank “Key Indicators 2002.”)

人口の約6割ほどの人が住むことになり、著しい人口の集中が起きていることがうかがえる⁽¹⁾。それと対照的に、タイでは都市部の人口比率は上昇しているものの、他の国と比べてその集中度も増加率も相対的に小さい。2000年時点においても都市部に住む人の割合は2割程度にとどまっている。

農村部の主たる就業部門である農業部門から都市部に集中する製造業やサービスを含むその他の部門における就業者数が増加していることは、都市部の人口比率の上昇に反映されている。しかし、先の図では農業部門の就業者数の減少以上に製造業やその他の部門への就業者数が増加していることを示している。すなわち、単に農業部門から工業部門への労働移動だけでなく、高い高度経済成長の時期に新たな労働力が増加したことが背景にあると考えられる⁽²⁾。

これを確認するために、次の表2の15歳以上の男女別経済活動の比率の推移をみると、活動比率がはっきりと増加傾向を示しているのはマレーシア、インドネシアそしてフィリピンの女性労働である。特にインドネシアは20年間で10%以上、マレーシアは7%の増加である。しかし、その反対に男性の経済活動の参加率はわずかではあるがいずれも減少傾向を示している。一方、タイについては、女性、男性ともに大きな変化はなく、女性の経済活動参加率はむしろ減少する傾向をみせている。このようにみてくると、先の図2～5で示されるような就業者数の増加は、マレーシアやインドネシアについては農業部門からの労働移動と人口増加によるものに加え、女性の労働参加率が増加したことが大きな要因となっていると考えられる。しかし、タイについては、就業者数の増加の要因として女性の労働参加が大きく影響しているとはみることができない。

また、経済活動参加率の大きさそのものを国別に比較すると、男性についてはASEAN 諸国のみならず他のアジア諸国との間にも大きな違いはなく、いずれも8割に達していることがわかる。これに対し、女性の参加率については各国間で大きな差があることがわかる。ASEAN 諸国の中ではタイがベトナムと並んで約7割と著しく大きいのにに対し、マレーシアやインドネシア、フィリピンでは4割～5割程

表2 15歳以上の男女別経済活動の比率*)

(%)

	総人口 (100万人)	一人当たり GDP (US ドル)	1980年		1990年		2000年	
			女性	男性	女性	男性	女性	男性
タイ	62.9	1,959	76	87	75	87	73	86
マレーシア	23.8	3,853	41	83	45	82	48	80
インドネシア	213.5	723	44	85	50	83	55	82
フィリピン	80.1	953	45	83	47	82	49	81
シンガポール	4.1	23,070	47	82	50	80	50	78
ベトナム	78.9	—	70	87	76	85	74	81
韓国	47.3	9,761	48	76	48	75	53	76
中国	1271.1	855	70	88	74	86	73	84
インド	1017.5	464	46	87	40	86	42	85

*) Economically active rate。これには雇用者と失業者が含まれる。

(出所：Asian Development Bank “Key Indicators 2002.”)

度である。しかもこのようなタイの高い女性の経済活動比率は1980年時点ですでに達していることが大きな特徴である。また、人口規模が世界第一位の中国でも、タイやベトナムと同じく7割の女性労働参加率の大きさを示していることが注目される。この女性の経済活動比率が7割という大きさは、世界的にみても非常に高い水準であり、比較的人口規模が大きい国に多いことからアジア地域全体の労働力の高さがうかがえる⁽³⁾。

3. 高度経済成長と女性労働

3-1. 就業構造の変化

先にみたように、80年代後半から ASEAN 諸国の中で最も高い成長率を示したタイでは、1980年時点ですでに7割という高い女性の労働参加率（経済活動比率）を示しており、その比率は90年代末になっても男女ともにほとんど変わることはなかった。すなわち、労働力の増加分は人口の増加分に対応していたということになる。そのことは「アジアの奇跡」が必ずしも労働投入の増加に大きく依存していたわけではないことを示唆している⁽⁴⁾。

次の表3には、総労働力人口とそれに占める女性労働の大きさを示している。これをみると、タイの女性労働の総労働人口に占める割合にほとんど変化がないが、女性の労働参加率がはっきりと増加の傾向を示していたマレーシアやインドネシア、そしてフィリピンにおいては総労働に占める女性の割合も上昇していることが

表3 女性労働の割合の推移

	1980年		1985年		1990年		1999年	
	総労働力人口 (万人)	女性の割合 (%)	総労働力人口 (万人)	女性の割合 (%)	総労働力人口 (万人)	女性の割合 (%)	総労働力人口 (万人)	女性の割合 (%)
タイ	2,400	47	2,800	47	3,200	47	3,600	46
マレーシア	500	34	600	35	700	36	900	38
インドネシア	5,900	35	6,800	37	7,800	39	9,900	41
フィリピン	1,900	35	2,100	36	2,500	37	3,100	38
ベトナム	2,600	48	2,900	49	3,400	50	4,000	49
韓国	1,600	39	1,800	39	2,000	39	2,400	41
中国	53,900	43	60,000	44	67,200	45	75,000	45

(出所：世界銀行ホームページ，<http://www.genderstat.worldbank.org>)

わかる。

その一方で表4は、女性労働の産業間配分が過去20年間で大きく変わってきていることを示している。この表をみると1980年から1999年の間に、農業部門、製造業とその他の産業部門、サービス部門の三つの中で、男女別の就業構造がどのように変化したか見ることができる。

それによると男性、女性ともにその経済活動比率にほとんど変化がなかったタイでは、女性の農業部門での就業率が著しく低下し、製造業とその他の産業部門、およびサービス部門の就業率が増加していることがわかる。この傾向は、女性の労働参加率が増加したマレーシアではさらに大きく、農業部門では1980年当時の半分以上にまで減少し、製造業部門やサービス部門へ労働が移動していることが示される。またインドネシア、およびフィリピンでは、タイやマレーシアほどではないが、男女とも農業部門の就業率は10%以上低下し、その他の部門へ移動している。

一方、男性については同じく農業部門から製造業、サービス部門への就業者の移動がみられるが、女性の変化ほど大きくはないことがわかる。

3-2. 女性労働と賃金格差

P. クルグマンは、アジアの高度成長は大量のインプット投入により実現し、その一方で生産性の向上はなかったとの指摘を行っている⁽⁵⁾。また、一般的に東南アジア諸国の急激な経済成長の背景として、過酷な労働環境で働く低賃金の女性労働が強調される傾向がある⁽⁶⁾。表5によれば、確かに女性は、男性より低い賃金で働いていることが示される。しかし、男女の賃金格差は、東南アジアだけのことではな

表4 部門ごとにみた男女別就業者の割合の推移 (%)

		労働力人口に占める就業者割合	1980年	1985	1990	1995	1999
タイ	女性	農業	74	64	65	53	47
		製造業とその他産業	8	11	12	17	17
		サービス	18	25	23	29	36
	男性	農業	68	67	63	51	50
		製造業とその他産業	13	13	16	22	20
		サービス	20	20	21	27	31
マレーシア	女性	農業	44	34	25	17	13
		製造業とその他産業	20	21	28	31	29
		サービス	36	46	47	52	58
	男性	農業	34	29	26	22	21
		製造業とその他産業	26	26	27	33	33
		サービス	40	46	46	46	46
インドネシア	女性	農業	54	54	56	47	42
		製造業とその他産業	13	12	12	16	16
		サービス	33	34	31	36	42
	男性	農業	57	55	56	44	41
		製造業とその他産業	13	14	15	20	21
		サービス	29	31	30	36	39
フィリピン	女性	農業	37	35	31	31	27
		製造業とその他産業	15	13	13	13	13
		サービス	48	52	56	56	61
	男性	農業	60	58	53	52	47
		製造業とその他産業	16	15	16	17	18
		サービス	25	27	31	31	36

(出所：世界銀行のホームページ <http://www.genderstat.worldbank> より作成)

表5 製造業における女性労働者賃金の男性に対する割合

(%)

	タイ	マレーシア	フィリピン	シンガポール	日本	アメリカ	イギリス	スウェーデン
1990年	64	49	...	55	41	68	68	89
1994-1999 ^{*)}	68	63	74	59	58	...	74	91

(出所：the United Nations "The World's Women 2000: Trends and Statistics")

*) 1994年から1999年までのいずれかの年のデータ。

く、世界のほとんどの国でみられる現象である。⁽⁷⁾表に示されるように、むしろ日本のような先進国の方が低い場合もある。

すなわち、男性に対する女性の低賃金労働は ASEAN 諸国にみられる顕著な特徴ではなく、他の地域も同様の状況にある。「アジアの奇跡」を説明する要因としての低賃金の女性労働投入はそれほど大きくないといえる。

3-3. 教育水準と労働

それでは、労働の生産性に反映すると考えられる教育水準は、高度経済成長の時期にどのような段階であったのであろうか。次の表6は、中等教育の就学率の推移を男女別に各国間で比較したものである。これをみると、各国とも1980年から98年にかけて就学率が著しく上昇している。これは各国の義務教育年数の拡大が背景にあるが、特にタイやマレーシアでは90年から98年にかけて急激に上昇していることがわかる。

タイでは80年から90年にかけて就学率は男女ともほとんど変化がなかったが、90年の30%から98年には一気に90%近くにまで上昇している。しかも女性の就業率が男性を上回っており、後で述べるようにタイの若い女性の労働参加率の低下は、このように労働から勉学へ移っていたことにある。

80年代時点で男女とも5割の就学率を示していたマレーシアでは、タイと同様に90年から98年にかけての就学率が2倍近く上昇している。しかも既に90年の時点で男女の比率が逆転し、女性の就学率が男性より高くなっている。

インドネシアについては、98年時点の就学率が ASEAN 4カ国中最も低い⁽⁸⁾が、80年と比較すると約2倍に上昇している。しかし、男女の格差はほとんど変わらず、男性に比べて女性の就学率が低いことがわかる。

表6 中等教育の就学率^{*)}

(%)

	1980年		1990		1998	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
タイ	28	30	30	31	89	87
マレーシア	46	50	58	55	103	93
インドネシア	23	35	40	48	51 (96年)	60 (96年)
フィリピン	69	60	73	74	78 (96年)	77

(出所：世界銀行のホームページ <http://www.genderstat.worldbank> の統計資料)

^{*)} secondary school のグロス統計。年齢に関係なくその学年に就学している人数を、その学年の就学年齢人口で割った比率。

一方、フィリピンは、80年、90年には ASEAN 諸国の中でも非常に高い就学率を示し、また男女の格差では他の ASEAN 諸国と逆に女性の就学率が高く、98年にはその格差がなくなっている。80年時点で女性は既に7割の就学率を示しており、この高さは他の ASEAN 諸国と比較するといかに高い数値であるかわかる。しかし、このような就学率の高さと先の図5に示されるような製造業における少ない就業者数と GDP 増加額は、一見矛盾するようにみえる。これは生徒数に対する圧倒的な教員の不足や質の低下、またテキスト教材の不足が教育そのものの質を下げてしまっているため、就学率の高さが雇用や生産性に反映されていないと考えられる⁽⁹⁾。

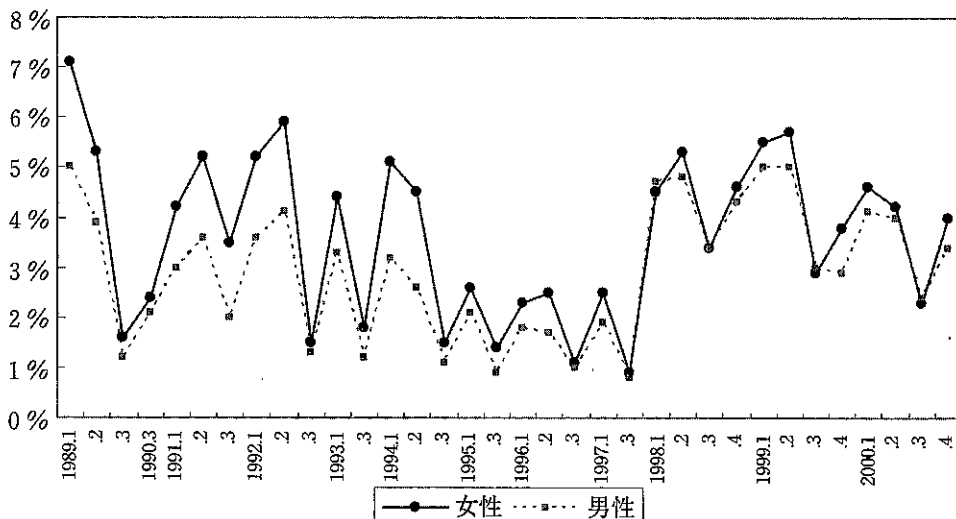
4. タイの労働力構造

ここでは、ASEAN 諸国の中でも急速な経済成長を示し、通貨危機の発端となったタイについて、より詳しく分析する。

図6には、1989年から2000年までのタイの男女別失業率が示されている。このグラフの数値はタイの国家統計局の四半期データに基づいている⁽¹⁰⁾。これをみると、90年代はじめから97年の通貨危機発生時期まで全体として失業率が低下する傾向を示し、98年には急激に失業率が上昇するが、再び低下する傾向をみせている。男性と女性を比較すると、男性に比べて女性の失業率が高いが、90年半ばからその乖離は次第に小さくなっていることがわかる。

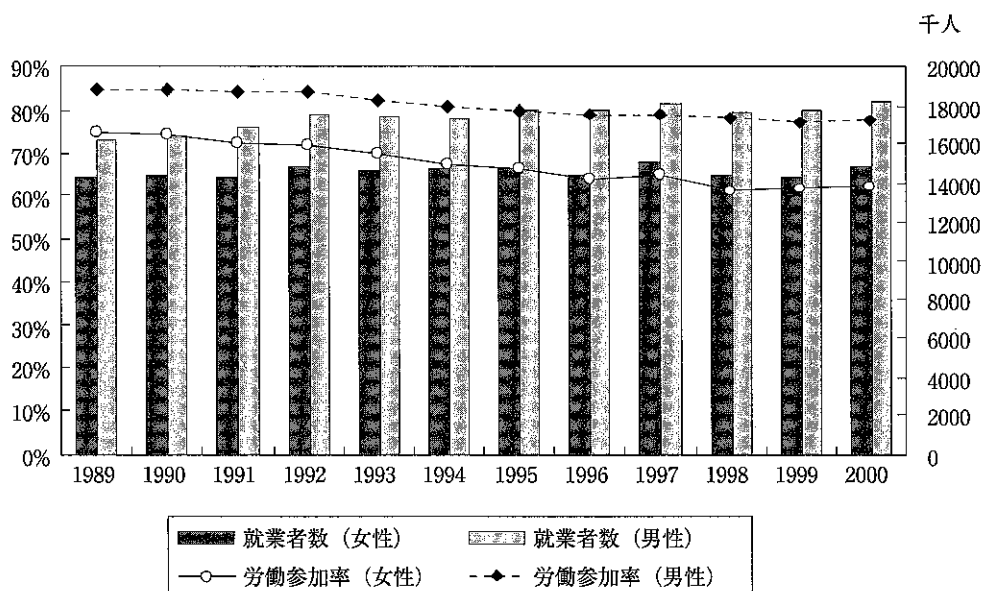
しかし、図7で労働参加率と就業者数の推移を見てみると、労働参加率は男女と

図6 タイの失業率



(出所：タイ国家統計局のホームページ <http://www.nso.go.th> の統計より作成)

図7 タイの労働参加率と就業者数



(出所：タイ国家統計局のホームページ <http://www.nso.go.th> の統計より作成)

表7 タイにおける男女別年齢別経済活動比率*)

(%)

年齢	女 性				男 性			
	1980年	1990年	1995年	2000年	1980年	1990年	1995年	2000年
15-19	73	68	64	62	71	68	66	63
20-24	82	80	80	80	88	88	88	87
25-29	83	83	83	83	97	97	97	96
30-34	85	85	85	85	98	98	98	98
35-39	86	86	86	86	98	98	98	98
40-44	86	86	86	86	98	98	98	98
45-49	85	84	84	84	97	97	97	97
50-54	80	79	79	79	95	95	95	95
55-59	71	69	67	65	92	92	91	91

(出所：国際労働機関 ILO のホームページ <http://laborsta.ilo.org>)

*) ILO の LABORSTA の統計データを小数点以下四捨五入した数値

もに90年代は一貫して減少する傾向を示し、特に女性はその傾向が著しい。就業者数と比較すると、男性は労働参加率の低下に対して90年代初め就業者数は増加する傾向にあり、女性の場合は男性と比べて就業者数に大きな変化がないことがわかる。

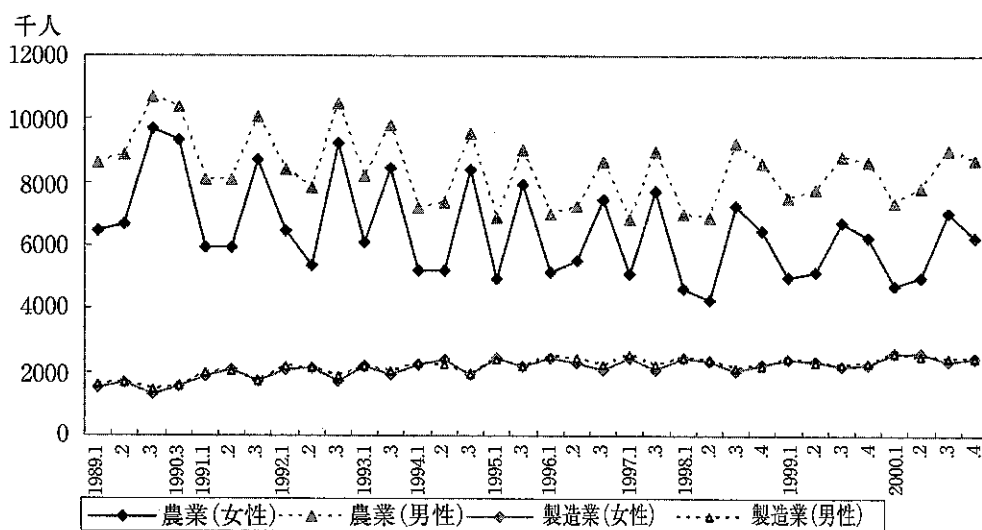
これは90年代前半の男女の失業率格差となって表れている。

このように、90年代の就業者数が一部を除き大きな変化はなく、労働参加率は減少していることを考えると、タイにおける労働投入は少なくとも人口の増加率以上に増加し続けたわけではなく、むしろ国全体の人口の増加を考慮すれば、生産の増加に対して以前と同じ労働量で対応できたことを意味している。

次の表7は、年齢別経済活動比率を示している。これをみると労働参加率が減少しているのは男女ともに若い世代であり、25歳～50歳代ではほとんど変化がないことがわかる。⁽¹¹⁾特に10代では著しい減少傾向が見られ、女性では80年の73%から2000年には62%と10ポイント以上の下落であり、男性も71%から63%に下落している。この減少は先の表6でみたタイの中等教育の就学率上昇に反映されており、10代は労働市場から出て、学校へ戻る傾向をはっきりと示している。⁽¹²⁾これは、労働投入としてみた場合、その量が一定もしくは減少する傾向の中で、労働者の教育水準は上昇していたことを示すものである。

次の図8は、農業と製造業部門についてその就業者数の推移を男女別にみたものである。このグラフは、季節変動をみるため図8と同様タイの国家統計局による四半期のデータで作成している。⁽¹³⁾農業部門における四半期ごとの大きな変動は、都市部へ出稼ぎに出てきた者の多くが農繁期には田舎へ帰ることを示唆している。またこのことは、表1でみたように、タイの都市部人口の比率が2000年になっても2割

図8 タイにおける農業と製造業の就業者数

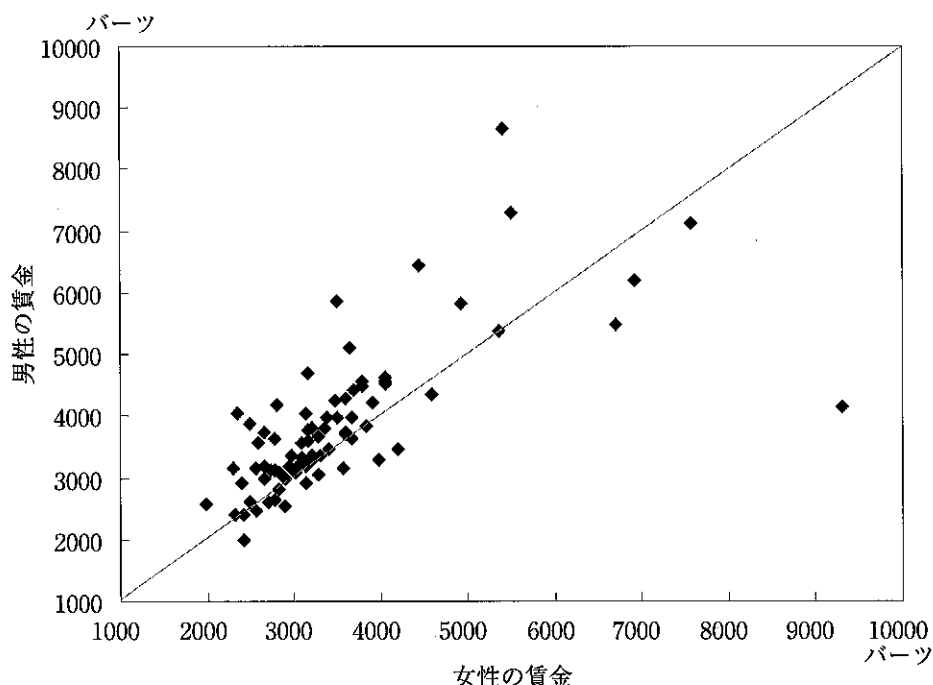


(出所：タイ国家統計局のホームページ <http://www.nso.go.th> の統計より作成)

程度と他の ASEAN 諸国と比べてその割合が非常に低いことを考えると、田舎から出て都市部で働く労働者となった者の多くがそのまま都市部にとどまらずに再び農村部へ帰ること、その代わりに次の世代の新たな労働者の供給が田舎から都市部へ行われる様子がうかがえる。また、90年代における全体のトレンドとしては、農業就業者数が減少する傾向にあったが、97年の通貨危機発生以後、逆に増加する傾向が見られる。これは、景気後退で労働市場の悪化にともない、農村部へ帰る人が都市部にとどまる人よりも増加したとみられる。先の図2において、その他の部門における就業者数にはそれまではっきりとした増加傾向を示していたのに、通貨危機以後就業者数に変動がないことはこれを裏付けている。ただし、この農業部門の就業者数を男女別にみると、アジア通貨危機以後男性と女性の就業者数の乖離が広がっている。これは農村部へ帰っているのは女性よりむしろ男性の方が多いことを意味している。

一方、タイの製造業における女性の労働比率は非常に高い。特に電子・電気機器関連、繊維、衣料、食品、プラスチック関連などで顕著に見られ、主要な輸出産業である電子部品関連になると80%を超える⁽¹⁴⁾。先の表4の統計では製造業と製造業以

図9 タイの製造業における男女の賃金格差（基本月給）



(出所：国際労働機関 ILO のホームページ <http://laborstailo.org> より作成)

外の産業を合わせた就業者の割合が示されたが、製造業だけに限ると、男性の就業者数と女性の就業者数はほとんど同じである。図8では、製造業の就業者数は男女とも増加傾向を示し、その数だけでなく四半期ごとの変動の大きさについても男女の違いはほとんどないことがわかる。

それでは男女の賃金格差についてはどうであろうか。表5では、確かにタイのそれは先進国と比較しても、大きな違いはなかった。ただ産業別にみると、必ずしも全ての部門において女性の賃金が低いわけではなく、業種や職種によっては女性の方が高い場合がみられる。次の図9は、製造業部門において1991, 93, 94, および95年のある月のデータに基づいて男女別基本的賃金を職種ごとにプロットしたものである。例えば、電子機器製造業の組立工における男性の月給は3835.16バーツ(95年)であり、女性は3847.38バーツ(95年)である。従ってこれを図9にプロットすると対角線より右下に位置することになる。これをみるとあきらかなように、女性が男性の賃金を上回っている業種や職種があり、またほとんど男女の格差がないところもあることがわかる。そのようなケースは賃金が比較的安く熟練度の低い職種、あるいはそれほど専門的ではないが部品の検査程度は可能な職種にも多くみられる。さらに、女性の労働比率が80%を超える電子機器関連では、高い賃金の技術職においても男女の逆転が見られる。また図9のデータは基本的な月給与の額であるが、残業や有給などを考慮した平均収入で比較すると、女性の方が基本給与は低くても、平均収入は男性を上回っていることが多い。⁽¹⁵⁾

このように女性労働者の多い製造業の業種だけでなく、銀行などのサービス部門でも女性の賃金が男性を上回るケースがある。むしろ、男女の賃金格差が大きいのは、いずれの部門においても高い学歴と専門的な技術を必要とする職種であり、専門性をそれほど必要としない職種では、賃金格差は比較的小さくなっている。⁽¹⁶⁾

5. 地域社会と女性労働

タイでは、女性は伝統的に両親への経済的貢献を求められる。それらのことが、現金獲得のために若い女性の地方都市やバンコクのような大都市への移動を促してきた。彼女たちはともかくすぐに現金収入が得られる仕事に就き、家族へ送金している。タイの農村部では、農業による収入は家族が得る全体の収入の半分以上に過ぎず、あとはこのような送金や家族が地方都市の周辺で雇用者となったり、インフォーマルセクターと呼ばれるような小規模な商いによって得られる現金収入である。

このような現金獲得の背景には、一つは農業の近代化による生産コストの増大が

挙げられる。農民は、単位面積あたりの収穫を上げるため、化学肥料や農薬を購入したり、また一部の農家では耕運機などの機械を借り入れて購入したりする。しかし、そのような肥料や農薬、機械といったその地域の外で生産された製品の購入のためには多額の現金が必要であり、その一方で現金収入を得る手段はほとんど持たなかった。この結果、先に述べたような家族の収入構成が変化し、農村部の自給自足の経済は崩れ、現金による経済生活に転換していった。

一方、若い女性が労働者として家の外で働くことは、農村部の生活様式を大きく変化させ、そして国の経済そのものにまで影響を与え始めている。その影響の大きなものとして三つ考えられる。一つは、需要構造の変化や市場へのインパクトである。現金収入を得た女性による、女性が使う身回りの製品需要が著しく増大する。またそのような女性消費者の購買意欲を促す製品の開発が増加し、その需要が増大して、ますますその分野の市場は拡大するということが考えられる。一方、地方に送られた現金は家庭用電化製品等の需要を増大させる。二つ目は人口の構成である。地方都市の郊外で働く場合と違って、遠方の大都市で働く場合は子供を両親に預けられない。その結果、出生率は下がり、年齢別の人口構成に変化が生じる。⁽¹⁷⁾三つ目は社会福祉サービスの需要が増大するということである。両親が孫の世話をし、子供が両親の経済的支援をするというシステムが半ば崩れることから、公共や民間の新たな社会福祉サービスの提供が必要となる。また出生率の低下や未婚の女性、何らかの理由で一人暮らしの女性が増加したために、新たな高齢期の生活保障が必要になる可能性がある。短期間の労働のつもりで働いていた若い女性の中には、農繁期のみ帰省して都市郊外に住み続ける場合があり、結婚しない女性の数は増え続けている。また、都市部へ出稼ぎに行った家族の送金は農村部での現金経済への転換を一層押し進め、伝統的な村の共同支援体制の崩壊とともに地域コミュニティそのものが崩れてくる可能性がある。

このように女性労働はその大きさそのものより、農業部門からの労働移動それ自体が地域のそして国全体への経済的影響が大きいと考えられ、そのような分析をすすめていくことがより重要と思われる。

6. むすびにかえて

これまでの検証から、女性労働は単に労働力の増加として経済発展に貢献するだけでなく、女性労働の移動に大きな経済的効果があることが考えられる。

確かに主要 ASEAN 諸国の中には、インドネシアやマレーシアのように著しい女性労働参加率の上昇がみられる国があるが、それが新たな労働力として経済発展

へ貢献した大きさは決して小さいものではないといえる。しかし、ASEAN 諸国におけるかつての「アジアの奇跡」の代表的存在であるタイでは、女性労働の参加率は過去20年間ほとんど変わっていなかった。逆に15-19歳代の労働参加率ははっきりと減少傾向を示し、就学率は上昇しており、そのことは生産性の向上に何らかの貢献があったと考えられる。その一方で、総就業者数に占める農業部門における女性労働の割合は低下し、製造業やサービス部門の割合が増加している。とりわけ製造業においては輸出産業を中心として女性労働者の比率が高く、80%以上に達するところがある。しかも、女性の賃金は熟練度が低い職種において男性との格差が少なく、アジアの経済発展の背景に大量の低賃金の労働投入があるという議論は、少なくともタイにはあてはまらないといえる。むしろ女性労働のこのような部門間移動による効果や、現金収入を獲得した女性がつくりだした需要構造の変化、そして市場の拡大の影響の方が大きかったのではないかと考えられる。

またタイでは都市部への労働移動だけでなく、都市部から農村部への回帰が常に生じており、97年のアジア通貨危機以後はそれが顕著となっている。しかし、その一方で女性の農業部門への就業者数には増加の傾向はほとんどみられない。このような女性労働の変化がもたらすもう一つの大きな効果は地域コミュニティの変化であり、今後国の社会福祉制度をも進めるきっかけになっていくと考えられる。このようにみえてくると、経済発展における女性労働の役割を考える場合、女性の労働参加を単に新たな労働力の増加としてとらえるより、さまざまな構造的変化をもたらす要因として分析する必要性の方が高いのではないだろうか。

本論の執筆にあたっては、九州産業大学の益村眞知子教授より貴重なコメントをいただいた。ここに深く謝意を記したい。

注

- (1) ただし、マレーシアの場合、海外からの移住者や出稼ぎ労働者の流入が多いことが、都市部集中の一つの原因となっている。
- (2) ルイス (W. Arthur Lewis) の二部門理論では、低開発部門としての「農村部門」から先進開発部門の「都市部門」への労働移動として、必ずしも「農業部門」に従事していた人が農村部を離れて都市部の「工業部門」へ吸収されるわけではないことを示している。ここでは、「農村部門」と「農業部門」は同一視しているが、「都市部門」は製造業を含む産業部門とサービスを含むその他の部門に分けて示しており、ルイスが指摘する「工業部門」へ吸収されなかった人は、その他の部門に従事することを示している。Lewis [7]
- (3) 女性の労働参加率は、国の体制にも左右されるが、国連の“The World's Women 2000: Trends and Statistics”によれば、1995年から2000年にかけて発展途上地域では、アフリカや太平洋地域に80%台の女性労働参加率を示している国がいくつかある。しかし、ラテ

- ンアメリカでは最も高い国でも60%台であり、アジア地域の70%台に比べて低い。また、先進工業諸国では50%前後の国が多く、最も高いスウェーデンが70%台であることを考えると、いかにタイの70%台が高い水準であるかがわかる。
- (4) クルーグマンによれば「アジアの奇跡」は1950年代の旧ソ連と同じく、労働や資本といったインプットの大量投入によって実現されたものと述べている。P. Krugman [9]
- (5) Paul Krugman [9]
- (6) 高級スポーツメーカーのナイキがその例としてよくとりあげられる。ナイキから生産委託されたアジアの工場では、一ヶ月の給料でナイキの靴一足も買えないような低賃金で女性が働かされているのは不当だとして、先進国では不買運動も起こった。
- (7) I. イリイチは、アメリカにおいて常勤で雇われている普通女性労働者の年収入の中央値をとってみると、男性普通労働者のそれにたいして約59%プラス・マイナス3%あたりであり、この数値が百年前の比率とほとんど変わっていないことを指摘している。また、社会主義社会、資本主義社会においても、そして豊かな国、貧しい国においても、さらにいずれの宗教の国においても同等の所得水準の女性が受ける賃金上の差別のパターンに均質性が認められることを述べている。Illich [5]
- (8) インドネシアとマレーシアはともにイスラム教徒の数が最も多い国である。従ってインドネシアの女性就学率の低さは、この宗教的慣習によるものではないことを示唆している。
- (9) フィリピンでは教員の給料よりも海外でのメイドの給料の方が高いことなどにより、国外で働く人が多く、優秀な教員の確保が困難な状況である。また技術的、学術的に高い技能を持つ人材は、欧米諸国への流出が多いと考えられる。
- (10) ただし、統計資料の制約により全ての期のデータが入っているわけではなく、1989年1～3期、1990年3期、1991年1～3期、1993年1，3期、1994年1～3期、1995年1，3期、1996年1～3期、1997年1，3期、1998年1～4期、1999年1～4期、2000年1～4期となっている。図6では雨期における農繁期の影響を示すため、四半期データでグラフを作成している。
- (11) タイにおいて15-24歳代は総人口の約2割を占める。
- (12) 就学率の上昇の一つの要因は教育制度が改正されたことにある。タイの教育制度は78年に6-3-3制に改正された。99年の国家教育法制定により義務教育は6年（6年間無料）から9年（2002年実施）に引き上げられ、無料の教育期間も12年に引き上げられた。
- (13) 注9に同じ。
- (14) Asia Development Bank (Dec.1998) "Women in Thailand"
- (15) ILO の統計によると、例えば1995年のデータで比較すると、電子機器部門ではある程度の技術を必要とする職種で男性の基本的給与が7129.6バーツ（1995年）平均収入が9741.91バーツであるのに対し、女性は基本給与が7566.42バーツ、平均収入が10886.67バーツといずれも上回っている。また、組み立て作業において、検査ができる職種では男性の基本給与が3982.26バーツで女性のそれは3674.43バーツと低いが、平均収入をみると男性4726.55バーツであるのに対し女性は4762.29バーツと上回っている。
- (16) 銀行部門では出納係であれば95年データで基本的給与は男性7855.45バーツ、女性は8373.62バーツで男性を上回っている。これが会計専門家レベルになると、男性13542.85バーツ、女性は12153.58バーツである。一方、電子機器関連の専門技術者では女性の比率は小さいが、94年データで男性8666.25バーツ、女性は5400.00バーツとなって女性の方がはるかに少なくなっている。
- (17) タイの人口増加率は82年の2.1%から2000年には1%に低下している。また、出生率は80

年では1000人あたり28人だったものが99年には17人に減少し、その一方で平均寿命は女性が80年の66歳から99年の71歳に、男性は61歳から67歳にそれぞれ上昇している。

参 考 文 献

- [1] Gosah Aryah (January 2002) "Wage and Youth Employment in Thailand" Prepared for ILO/Japan Tripartite Regional Meeting on Youth Employment in Asia and the Pacific Bangkok, 27February-March 2002
- [2] Asia Development Bank (Dec.1998) "Women in Malaysia"
- [3] Asia Development Bank (Dec.1998) "Women in Thailand"
- [4] Gordon Betcherman (April 2002) "An Overview of Labor Markets World-Wide: Key Trends and Major policy Issue"
- [5] イヴァン・イリイチ著、玉野井芳郎 訳 (1998)「ジェンダー —女と男の世界」岩波現代選書 95, Ivan Illich (1982) "Gender" Marison Boyars Publishers Ltd., London.
- [6] Rizwanul Islam, Gopal Bhattacharya, Dhanani Shafiq, Max Iacono, Farhad Mehran, Swapna ukhopadhyay, Phan Thuy, (October 1999) "Economic Crisis and Labor Market Challenges and Policies in Indonesia" Revised and Shortened version of a paper presented at the WB/ILO/JMOL/JIL Seminar on Economic Crisis, Employment and Labour Market in East and South-East Asia, Tokyo, 13-15 October 1999.
- [7] W. Arthur Lewis (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" The Manchester School
- [8] Moazam Mahmood, Gosah Aryah, "Country report for Thailand" World Bank/ILO/JMOL/JIL SEMINAR on the Economic Crisis in Employment and Labour market in East and South-East Asia Tokyo, 13-15 October 1999
- [9] Paul Krugman (1994) "The Myth of Asia's Miracle" Foreign Affairs November/December 1994